

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	内閣サイバーセキュリティセンター情報システム等経費			担当部局庁	内閣サイバーセキュリティセンター		作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	-		内閣参事官 吉川 徹志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 (平成26年法律第104号)			関係する 計画、通知等	「サイバーセキュリティ戦略」 (平成30年7月27日閣議決定) 「サイバーセキュリティ戦略中間レビュー」 (平成29年7月13日サイバーセキュリティ戦略本部決定) 「次期サイバーセキュリティ戦略」(骨子)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	本事業は、各省庁のネットワークに接続されているコンピュータシステムに対する侵入実験及び監査、サイバーセキュリティに関する特定重大事象等が発生した際の原因究明調査、一般社団法人JPCERTコーディネーションセンターとのパートナーシップの委託、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を支える重要サービス提供者等におけるリスク評価の実施支援、サイバーセキュリティ対処調整センター及び情報共有システムの構築等を推進することにより、経済社会の活力の向上及び持続的発展・国民が安全で安心して暮らせる社会の実現・国際社会の平和及び安全の確保と我が国の安全保障に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	上記目的を達成するため、政府機関、重要インフラ分野、企業・個人等サイバーセキュリティを確保すべき主体ごとに、それぞれを対象として、問題となり得るサイバーセキュリティに関する情勢についての情報の収集や分析、必要なサイバーセキュリティ対策の在り方に関する検討等を行うとともに、緊急事態における対処に資する訓練、海外のサイバーセキュリティ関係機関との情報交換等のための国際会合の開催、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたサイバーセキュリティ推進環境構築及びリスクアセスメントの実施支援、サイバーセキュリティ対処調整センター及び情報共有システムの運用等を行う。『情報セキュリティ対策業務支援システム及び情報共有システムの経費については、令和4年度概算要求からデジタル庁にて予算計上』								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,185	1,245	967	692	1,321		
		補正予算	1,116	1,193	2,057				
		前年度から繰越し	1,180	1,089	1,192	2,190	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 1,089	▲ 1,192	▲ 2,190				
		予備費等	-	-	-				
	計		2,392	2,335	2,026	2,882	1,321		
	執行額		1,847	2,184	1,670				
	執行率 (%)		77%	94%	82%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		80%	90%	55%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	544	802.3	【新たな成長推進枠】928.2					
	サイバーセキュリティ 施策評価事務委託費	32	405	【主な増減理由】 各府省庁等の情報システムに対するマネジメント監査及びペネトレー ションテスト、独立行政法人及び指定法人におけるサイバーセキュリ ティ施策の評価委託、サプライチェーンリスク対応のための技術検証体 制構築に関する調査のための経費を計上したこと等によるもの。					
	サイバーセキュリティ協議 会連絡調整事務委託費	80	79.6						
	土地建物借料	25	24.6						
	庁費	9	8.5						
	その他	2	1						
	計	692	1,321						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	右記の目標にどの程度貢献したかを数値化することは困難であるため、定量的な成果目標を設定することができない。		情報通信技術の活用に関する国民の不安を解消し、国民生活の利便性の向上を図る。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	サイバーセキュリティに関する諸対策の推進により、サイバーセキュリティに関する事象の発生及び被害の防止を図る。	国の行政機関、独立行政法人又は指定法人で発生したサイバーセキュリティに関する重大な事象(サイバーセキュリティ基本法第25条第1項第3号)の発生件数	実績	件	0	0	-	-	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	時々刻々と変化するサイバーセキュリティをめぐる環境に応じて適切な活動を行う必要があるため、活動の内容及びその定量的な指標を設定することができない。		活動実績	-	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	リスク調査等事業費/調査件数		単位当たりコスト	円	7,944,840	13,420,000	5,967,500	7,520,000	
			計算式	/	23,834,520/3	13,420,000/1	11,935,000/2	15,040,000/2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	国際会議開催等事業費/会議開催数		単位当たりコスト	円	8,298,022	6,057,146	2,946,820	4,594,286	
			計算式	/	49,788,134/6	36,342,881/6	17,680,920/6	32,160,000/7	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	ペネトレーションテスト・マネジメント監査事業費/対象省庁等数		単位当たりコスト	円	10,089,977	9,765,714	9,258,667	10,360,222	
			計算式	/	353,149,200/35	341,800,000/35	305,536,000/33	466,210,000/45	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	事後調査等事業費/調査件数		単位当たりコスト	円	1,620,565	790,040	85,800	78,320,000	
			計算式	/	9,723,387/6	8,690,439/11	85,800/1	78,320,000/1	

政策評価	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

新経済・財政再生計画との関係 2020	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	いわゆるサイバー攻撃等の事案が頻発している状況を受け、サイバーセキュリティの確保に関する国民のニーズは高まっていると考えられる。官民にわたる統一的なサイバーセキュリティに関する戦略等の策定及び緊急事態対処に関する事業は、国が実施すべき事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民にわたる統一的なサイバーセキュリティに関する戦略等の策定は国が実施すべき事業であり、また、サイバーセキュリティ基本法第12条には、サイバーセキュリティに関する施策の総合かつ効果的な推進を図るため、サイバーセキュリティ戦略を策定し、これを実施するために必要な措置を講ずることは国の責務として規定されていることから、地方自治体及び民間等には委ねることができない事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サイバーセキュリティ戦略という政策目的を達成するためには、必要不可欠な事業である。また、近年、サイバー空間を取り巻く状況は高度化・複雑化するとともに、技術の進歩等により急速な拡張・発展を遂げている。このような状況の中、政府におけるサイバーセキュリティの司令塔としての当センターの役割は増大しており、業務を通じて我が国及び国際社会の平和及び安全の確保に寄与することから、本業務の優先度は高いと考えられる。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則、見積もりを複数社から入手した上で、一般競争入札により選定している。また、応札業者も複数存在することから、競争性は確保されている。一部で、一者応札又は一社応募となったもの及び競争性のない随意契約となったものについては、次回以降、市場価格調査を実施し、業者から仕様書の修正提案を受け、提案内容について検討し、仕様書に反映できるか検討する形でフォローアップを実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業を計画するに当たっては、可能な限り、事前に複数の業者の見積もりを取得するなど、適正なコスト水準になるように努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、この事業目的に即して真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	入札の結果生じたもの。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事業の遂行に必要な技術を有するSEの需要が高まり、想定していた人員の確保ができないこととなったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	仕様書の見直しや、価格交渉を実施することでコスト削減に努めるとともに、入札公告日数を極力多く確保しているほか、市場価格調査の実施に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	サイバーセキュリティ戦略本部で決定された施策は、サイバーセキュリティ基本法の基本理念に沿って実施されており、将来的なサイバーセキュリティ戦略にも確実にフィードバックされている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	政府機関や独立行政法人・指定法人に対するペネトレーションテストやマネジメント監査、サイバーセキュリティ政策の立案等のための調査研究、ASEAN諸国等との国際連携によるサイバー攻撃即応体制の確立、JPCERTコーディネーションセンターとのパートナーシップによるCSIRT機能の構築・運用、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたサイバーセキュリティ推進環境構築及びリスクアセスメントの実施支援、サイバーセキュリティ対処調整センター及び情報共有システムの構築等を図ることにより、我が国全体のサイバーセキュリティ対策の強化に寄与している。また、これらの成果物は、サイバーセキュリティに関する戦略等の策定に反映するなどされており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	真に必要な業務に対する執行、成果物の有効活用等に努めている。
	改善の方向性	早期執行に努めることで、今以上に契約準備、市場価格調査、入札公告等の期間の確保を図ることにより、適切な業務実施に努めたい。

外部有識者の所見

「事業の効率性」欄では、SEの数が確保出来なかったためとあるが、各年度大きな繰越額が計上され、一方では、各年度の成果目標(代替目標)は支障なく達成されていて、セキュリティは確保されている。予算の要求額が大き過ぎたか、繰越措置が不用であったか、検討を要する点かと思う。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状 通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。 なお、外部有識者の所見にあるとおり、補正予算に計上し、大部分を繰越す状況については、所要額及びその妥当性について検証を行うこと。
----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状 通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施やこれら実績の概算要求への反映に努める。 また、補正予算の大部分を繰越す状況については、所要額及びその妥当性に関して検討に努める。
----------	--

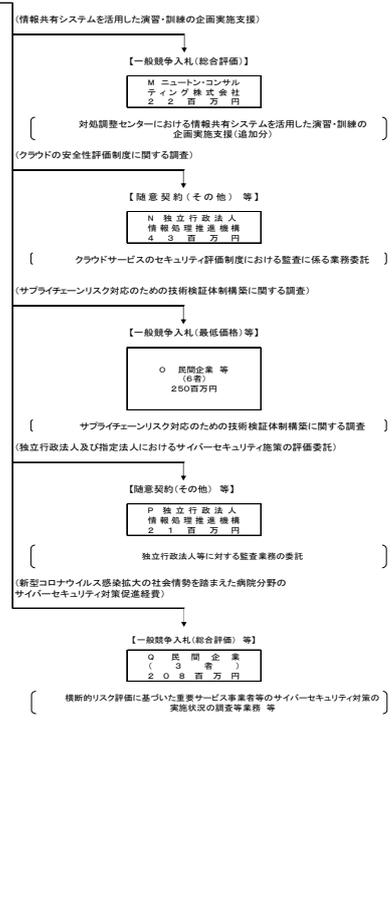
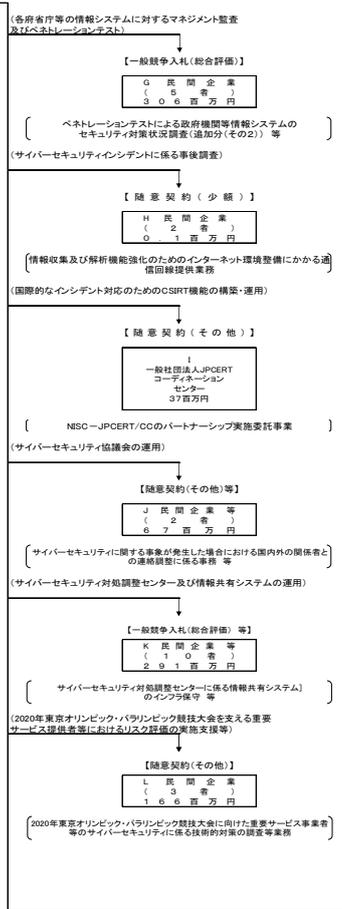
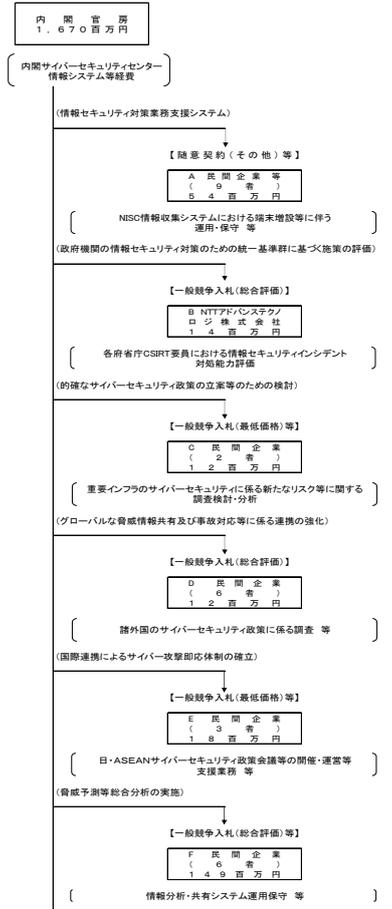
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	0020			
平成25年度	0014			
平成26年度	0012			
平成27年度	0016			
平成28年度	0016			
平成29年度	0016			
平成30年度	0014			
令和元年度	内閣官房 - 0024			
令和2年度	内閣官房 - 0023			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目	A.日本電気株式会社		費目	B.NTTアドバンステクノロジー株式会社	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
人件費	保守・運用支援料等	42.3	人件費	訓練及び講習の実施	12
その他	消費税	4.3	人件費	管理業務・報告書作成費用	0.9
			その他	消費税	1.3
計		46.6	計		14.2
費目	C.パシフィックコンサルタンツ株式会社		費目	D.株式会社オーエムシー	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
人件費	スタッフ	5	人件費	調査費	4
人件費	調査票集計	1	人件費	報告書作成	1.3
その他	消費税	0.6	その他	一般管理費	1
			その他	消費税	0.6
計		6.6	計		6.9
費目	E.株式会社オーエムシー		費目	F. 日本電気株式会社	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
旅費	招へい者	0.2	人件費	運用費・保守費(12か月分)	130.3
人件費	スタッフ、通訳、翻訳	4.1	その他	消費税	13
人件費	資料作成	4.5			
会場費	会場使用費、機材、音響機器	2.1			
その他	一般管理費	1.4			
その他	消費税	1.2			
計		13.5	計		143.3
費目	G.株式会社ラック		費目	H.東日本電信電話株式会社	
	使 途	金 額 (百万円)		使 途	金 額 (百万円)
人件費	ペネトレーションテストの実施・分析・評価等	62.2	事業費	回線利用料	0.1
人件費	計画書・報告書作成	28.8	その他	消費税	0
その他	消費税	9.1			
計		100.1	計		0.1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	NISC情報収集システムにおける端末増設等に伴う運用・保守等	25.2	随意契約 (その他)	-	--	
2	日本電気株式会社	7010401022916	NISC情報収集システム(サーバ・ネットワーク機器等)における端末の賃貸借及び運用・保守等	20.3	随意契約 (その他)	-	--	
3	日本電気株式会社	7010401022916	NISC情報収集システムにおける端末の賃貸借及び保守(日本電気分)	1.1	随意契約 (その他)	-	--	
4	富士ゼロックス株式会社	3010401026805	富士ゼロックス製カラー複合機の保守等業務	3.8	随意契約 (その他)	-	--	
5	株式会社JECC	2010001033475	NISC情報収集システムにおける端末の賃貸借及び保守(JECC分)	1.3	随意契約 (その他)	-	--	
6	株式会社JECC	2010001033475	NISC情報収集システムにおける端末の賃貸借及び保守(JECC分)	0.1	随意契約 (その他)	-	--	
7	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	NISC情報提供システム(メールシステム)におけるクラウドサービスの提供及び運用・保守等	1.4	随意契約 (その他)	-	--	
8	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	NISC情報収集システム(インターネット回線等)における賃貸借及び運用・保守等	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社秋山商会	8010001036398	ロジクールC920s「ロジクールHDプロフェブカム」J88307(ウェブ会議用カメラ)	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
10	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	モバイル端末に係る通信サービス等	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
11	株式会社ピーエスシー	4010401024691	NISCシステムにおけるDNSサービスの提供	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
12	株式会社イワナシ	6011101030094	WEB会議用ヘッドセットの購入	0	随意契約 (少額)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ株式会社	9011101028202	各府省庁CSIRT要員における情報セキュリティインシデント対処能力評価に関する業務	14.2	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	重要インフラ防護に係るサイバーセキュリティ対策の実態等に関する調査	6.6	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	サイバーセキュリティ人材育成施策の質の確保に関する調査	5.3	一般競争契約 (総合評価)	3	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	諸外国のサイバーセキュリティ政策に係る調査	6.9	一般競争契約 (最低価格)	4	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	ブルーヴ株式会社	9010401091075	国際サイバーワークショップ・演習のシナリオ作成等に関する調査	3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	株式会社メディアアトリエ	1011001037079	国際サイバーワークショップ・演習の実施運営支援	2.2	一般競争契約 (最低価格)	6	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
4	個人A	-	FIRST加盟年会費	0.2	その他	-	-	
5	個人B	-	NATO CCDCOEの研修参加に伴う参加費	0.1	その他	-	-	
6	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	電話会議回線使用料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	日・ASEANサイバーセキュリティ政策会議等の開催・運用等支援業務	7.7	一般競争契約 (最低価格)	3	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	株式会社オーエムシー	9011101039249	ASEAN諸国におけるサイバーセキュリティ施策検討調査	5.8	一般競争契約 (最低価格)	4	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	大日本印刷株式会社	5011101012069	ASEAN諸国との国際連携によるサイバー演習実施に関する調査	3.6	一般競争契約 (総合評価)	4	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
4	株式会社富士通マーケティング	5010001006767	Web会議システムの利用に係る調達	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	情報分析・共有システム運用保守等業務	143.3	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社協和エクシオ	3011001031955	NISC情報分析・共有システム等に係る回線提供業務	4.5	随意契約 (その他)	-	-	
3	KDDI株式会社	9011101031552	NISC情報分析・共有システムに係るインターネット接続回線等提供業務	1	随意契約 (その他)	-	-	
4	東日本電信電話株式会社	8011101028104	NISC情報分析・共有システムに係るJPCERT接続及びクローリング用回線提供業務 (①JPCERT接続用回線)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	東日本電信電話株式会社	8011101028104	NISC情報分析・共有システムに係るJPCERT接続及びクローリング用回線提供業務 (②クローリング用回線)	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社NTTぶらら	9013301016102	NISC情報分析・共有システムに係るJPCERT接続及びクローリング用回線提供業務 (④クローリング用回線)(インターネット接続プロバイダその2)	0	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社セディナ	5010405008715	NISC情報分析・共有システムに係るJPCERT接続及びクローリング用回線提供業務 (③クローリング用回線)(インターネット接続プロバイダその1)	0	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ラック	7010001134137	ペネトレーションテストによる政府機関等情報システムのセキュリティ対策状況調査(追加分(その2))	100.1	一般競争契約 (総合評価)	1		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	株式会社ファイブドライブ	4010001095076	ペネトレーションテストによる政府機関等情報システムのセキュリティ対策状況調査(追加分(その1))	95.8	一般競争契約 (総合評価)	2		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	政府機関のサイバーセキュリティ対策を強化するためのマネジメント監査の実施支援及び助言業務	23.7	一般競争契約 (総合評価)	1		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
4	PwCあらた有限責任監査法人	8010005011876	政府機関のサイバーセキュリティ対策を強化するためのマネジメント監査の実施支援及び助言業務(その2)	71.5	一般競争契約 (総合評価)	2		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
5	株式会社サイバーディフェンス研究所	6010001120410	ペネトレーションテストによる政府機関等情報システムのセキュリティ対策状況調査	14.5	一般競争契約 (総合評価)	2		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	情報収集及び解析機能強化のためのインターネット環境整備にかかる通信回線提供業務	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社NTTぷらら	9013301016102	情報収集及び解析機能強化のためのインターネット環境整備にかかる通信回線提供業務	0	随意契約 (少額)	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.一般社団法人 JPCERTコーディネーションセンター			J.一般社団法人 JPCERTコーディネーションセンター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	研究員	21.8	人件費	研究員	26.6
	事業費	システム経費、PC、サーバ経費等	9.4	事業費	システム経費、PC、サーバ経費等	29.3
	その他	一般管理費	2.9	その他	一般管理費	5.2
	その他	消費税	3.4	その他	消費税	6.1
	計		37.5	計		67.2
	K.富士通株式会社			L.株式会社サイバーディフェンス研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	運用費・保守費(12か月分)	236.9	人件費	検証業務等	53
	その他	消費税	23.8	事業費	交通費、印刷製本費等	0.6
				その他	一般管理費	5.4
				その他	消費税	6
	計		260.7	計		65
	M.ニュートン・コンサルティング株式会社			N.独立行政法人 情報処理推進機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	プロジェクト管理及びウェブサイト構築・運営	15.3	人件費	スタッフ	18.4
	事業費	会場費	4.3	事業費	登録・管理業務	16.9
	その他	消費税	2	その他	一般管理費	3.5
				その他	消費税	3.9
計		21.6	計		42.7	
O.株式会社三菱総合研究所			P.独立行政法人 情報処理推進機構			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	人工費	85.4	人件費	スタッフ	4.2	
事業費	検証業務、資料作成	104.6	事業費	マネジメント監査、ペネトレーションテスト	14	
その他	消費税	19	その他	一般管理費	0.9	
			その他	消費税	1.9	
計		209	計		21	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	Q.PwCコンサルティング合同会社			R.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	コンサルティング・フィー	155			
	事業費	諸経費	3			
	その他	消費税	15.8			
計		173.8	計		0	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
I	1 一般社団法人JPCERT コーディネーションセンター	9010005006504	NISC-JPCERTCCのパートナーシップ実施委託事業	37.5	随意契約 (その他)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
J	1 一般社団法人JPCERT コーディネーションセンター	9010005006504	サイバーセキュリティ協議会連絡調整事務委託費	67.1	随意契約 (その他)	-	-	
	2 株式会社オーエムシー	9011101039249	戦略マネジメント層向けサイバーセキュリティセミナーの実施運営支援	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
K	1 富士通株式会社	1020001071491	サイバーセキュリティ対処調整センターに係る情報共有システムのインフラ保守	210.8	随意契約 (その他)	-	-	
	2 富士通株式会社	1020001071491	サイバーセキュリティ対処調整センターに係る情報共有システムの運用業務	49.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
	3 富士通株式会社	1020001071491	複写機の更新に伴う情報共有システムへの適用作業	0.6	随意契約 (その他)	-	-	
	4 三井不動産株式会社	6010001034957	内閣官房行政改革推進本部事務局にかかる事務室等の賃貸借(NISC分)	24.6	随意契約 (その他)	-	-	
	5 三井不動産株式会社	6010001034957	霞が関ビルディング29F2904号室の光熱水料	0.6	随意契約 (その他)	-	-	
	6 東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話・インターネット料	2.2	随意契約 (その他)	-	-	
	7 株式会社NTTドコモ	1010001067912	サイバーセキュリティ対処調整センター要員用タブレット端末の通信回線サービスの提供	1	随意契約 (その他)	-	-	
	8 株式会社NTTドコモ	1010001067912	サイバーセキュリティ対処調整センター用ポケットWi-Fiルーターサービスの提供	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
	9 OKIクロステック株式会社	6010701001991	サイバーセキュリティ対処調整センターにおける内線電話の保守	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
	10 三井不動産ファシリティーズ株式会社	8010501007717	サイバーセキュリティ対処調整センターに係る事務室内清掃業務	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
	11 三井不動産ファシリティーズ株式会社	8010501007717	防火対象物点検及び防災管理点検	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
	12 KDDI株式会社	9011101031552	サイバーセキュリティ対処調整センター用ポケットWi-Fiルーターサービスの提供	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
	13 株式会社エムズ	1010001076863	霞が関ビル29階事務室の電力量計の交換	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
	14 富士ゼロックス株式会社	3010401026805	サイバーセキュリティ対処調整センターに係る複合機の保守等業務	0	随意契約 (その他)	-	-	
	15 富士ゼロックス株式会社	3010401026805	サイバーセキュリティ対処調整センターにおける複合機の賃貸借	0	随意契約 (その他)	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
L	1 株式会社サイバーディフェンス研究所	6010001120410	令和2年度 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた重要サービス事業者等のサイバーセキュリティに係る技術的対策の調査等業務	64.9	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
	2 富士通株式会社	1020001071491	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を支える重要サービス提供者等におけるリスク評価の実施支援等(その2)	54.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
	3 株式会社富士通総研	8010401050783	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を支える重要サービス提供者等におけるリスク評価の実施支援等(その1)	46.5	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニュートン・コンサルティング株式会社	9010001104724	対処調整センターにおける情報共有システムを活用した演習・訓練の企画実施支援	21.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人情報処理推進機構	5010005007126	クラウドサービスのセキュリティ評価制度における監査に係る業務委託	42.7	随意契約 (その他)	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	サプライチェーンリスク対応のための技術検証体制構築に関する調査	209	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	株式会社FFRIセキュリティ	3011101046226	サプライチェーンリスク対応のための技術検証体制構築に関する調査(不正機能に関する調査)	22.4	一般競争契約 (総合評価)	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	7010005005425	サプライチェーンリスク対応のための技術検証体制構築に関する調査(未知の脆弱性に関する調査)	17.6	随意契約 (その他)	-	-	
4	株式会社テカナリエ	4010001166942	テカナリエレポート100件配信サービス	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	一般財団法人安全保障貿易情報センター	4010405009482	総合データベース「CHASERコーナー」の利用	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社産政総合研究機構	4050002029194	「動向調査レポート」購読	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人情報処理推進機構	5010005007126	独立行政法人等に対する監査業務の委託	21	随意契約 (その他)	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	横断的リスク評価に基づいた重要サービス事業者等のサイバーセキュリティ対策の実施状況の調査等業務	173.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
2	ニュートン・コンサルティング株式会社	9010001104724	対処調整センターにおける情報共有システムを活用した演習・訓練の企画実施支援	22	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	東京2020大会に向けた活動の大会後における活用方針策定のための調査・検討支援	12.5	一般競争契約 (総合評価)	3	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている